

檀原市の概要について

市の現状

市民の姿

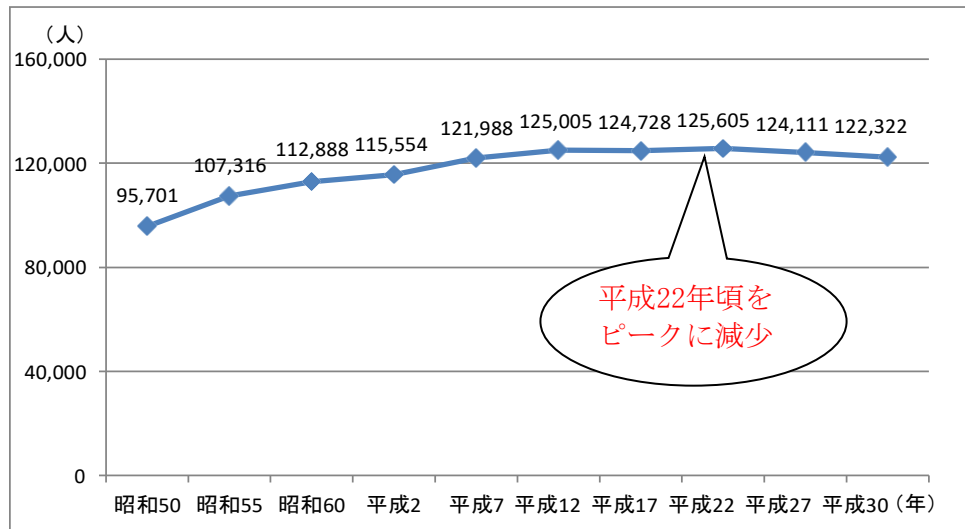
人口減少

- ・ 本市の人口は平成 22（2010）年頃をピークとしてその後は減少。

人口動態

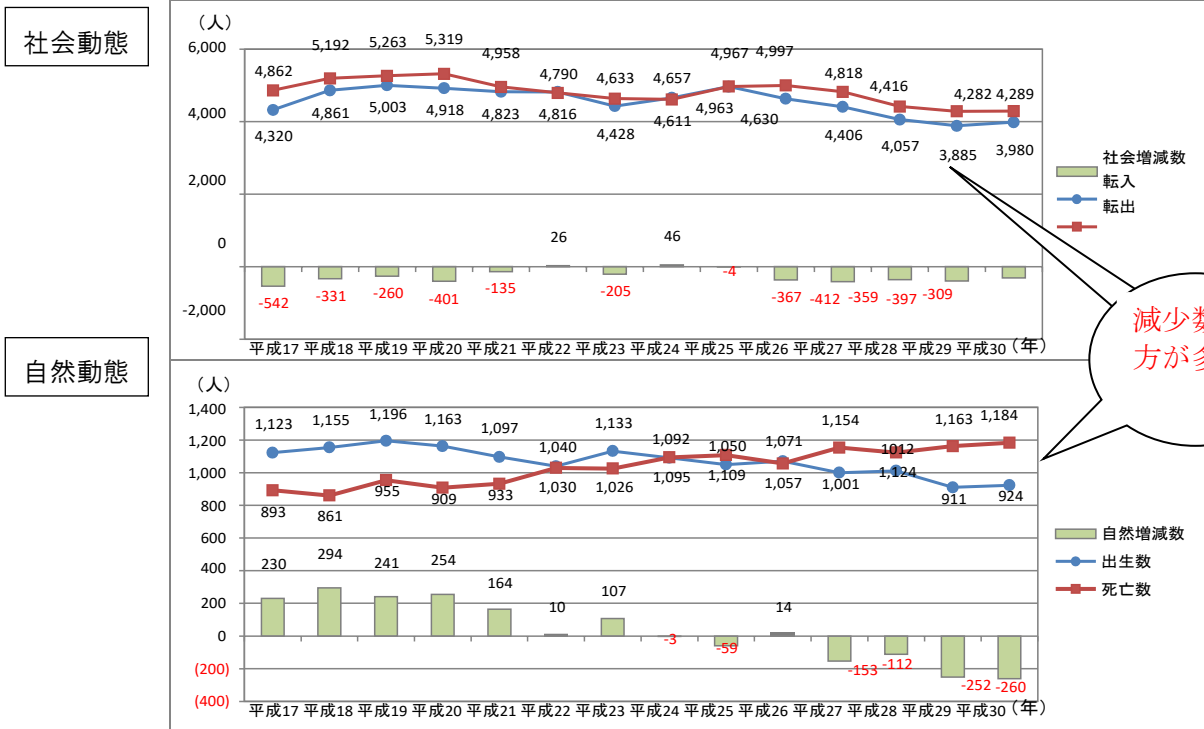
- ・ 社会動態（転出数＞転入数）→「社会減」 社会減は以前から続いています。
- ・ 自然動態（死亡数＞出生数）→「自然減」 自然減は平成 24 年以降続いていくものと見込まれます。

◆人口の推移



（資料：各年国勢調査人口。ただし平成 30 年は住民基本台帳人口（10 月 1 日現在））

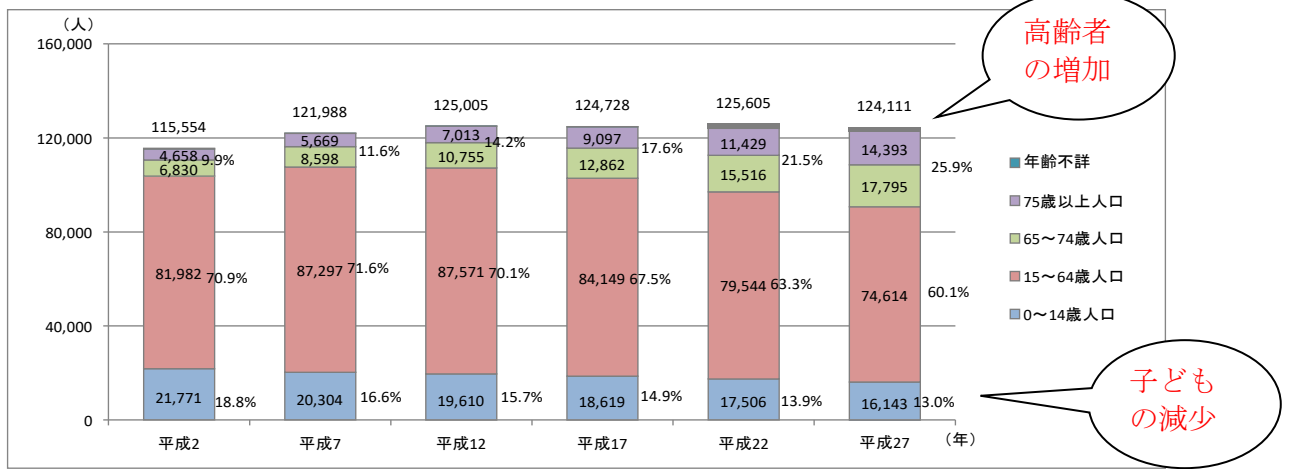
◆人口動態



（資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日））

- ・ 平成 27 年の65 歳以上人口の比率は 25.9%。

◆ 年齢別人口の推移

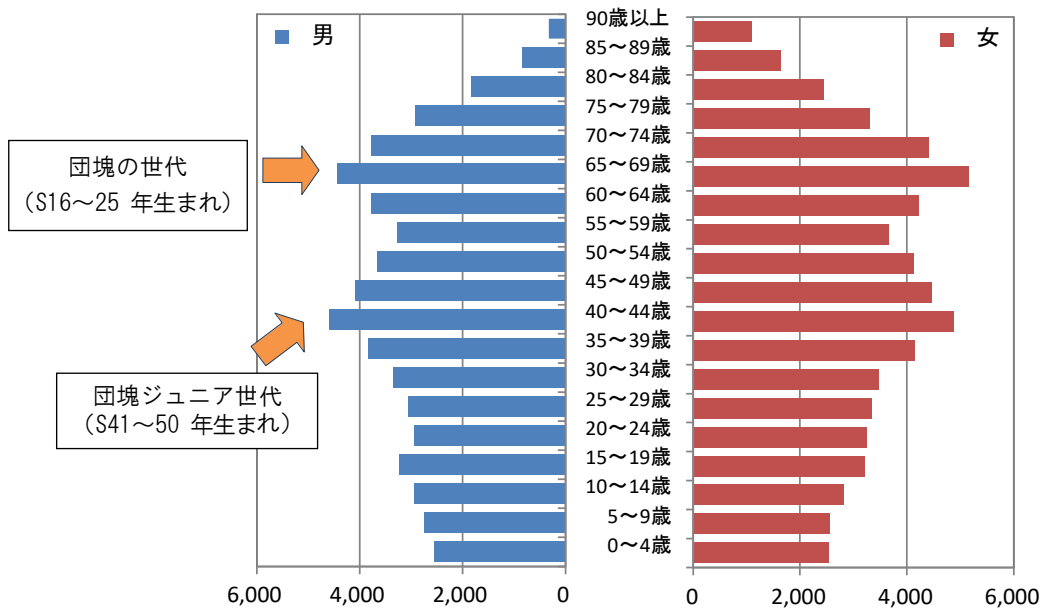


(資料：各年国勢調査)

(団塊の世代と団塊ジュニア世代が2つのピーク)

- ・ いわゆる「団塊の世代」とその子世代にあたる「団塊ジュニア世代」が 2 つのピークをなしています。

◆ 人口ピラミッド

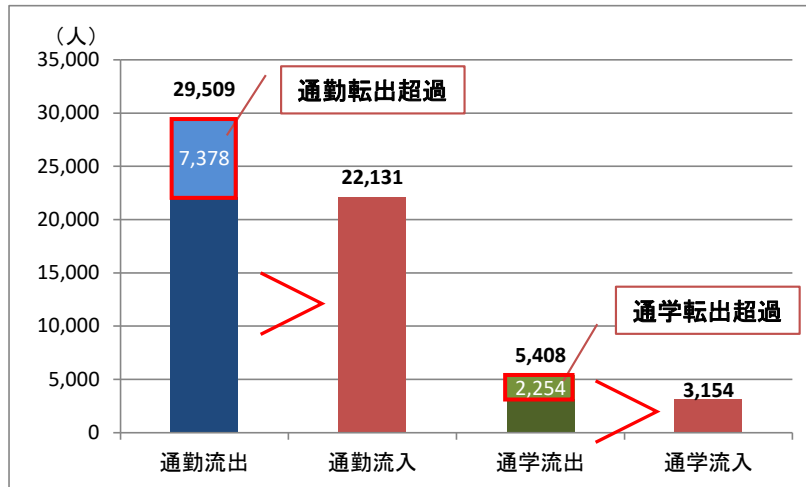


(資料：平成 27 年国勢調査)

(昼間人口は流出超過)

- ・ 就業者及び通学者は、いずれも流出超過。

◆人口流動

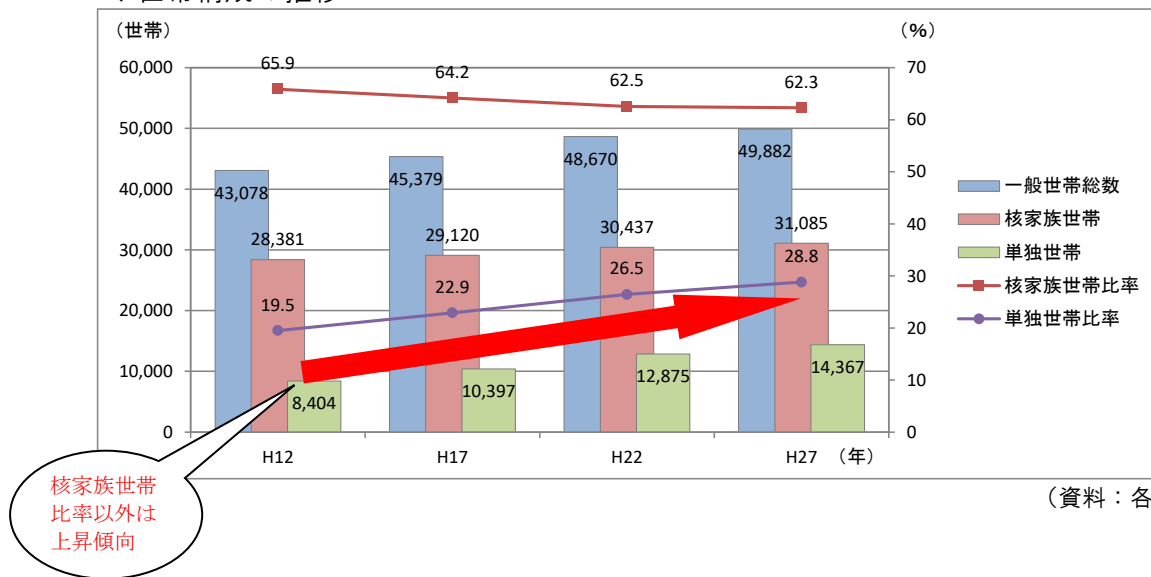


(資料：平成27年国勢調査)

(単身化が進む世帯)

- ・ 人口の減少傾向の一方で、世帯数は増加傾向。単独世帯が増加。
要因は若年世代の非婚比率の上昇や高齢単身者の増加。

◆世帯構成の推移



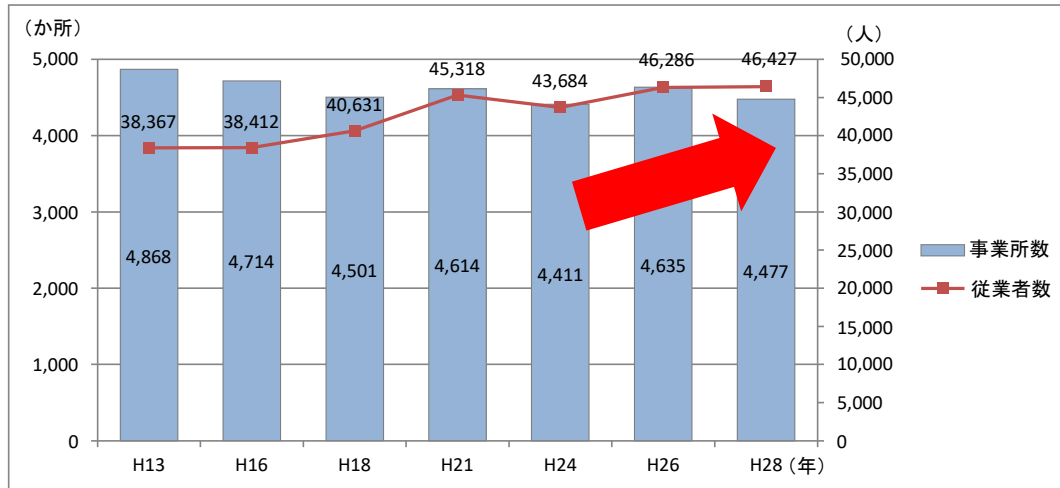
(資料：各年国勢調査)

産業の姿

事業所数及び従業者数は横ばい

- 市内の事業所数は横ばいで推移。従業者数は増加を続けており、雇用の場が徐々に拡大している。

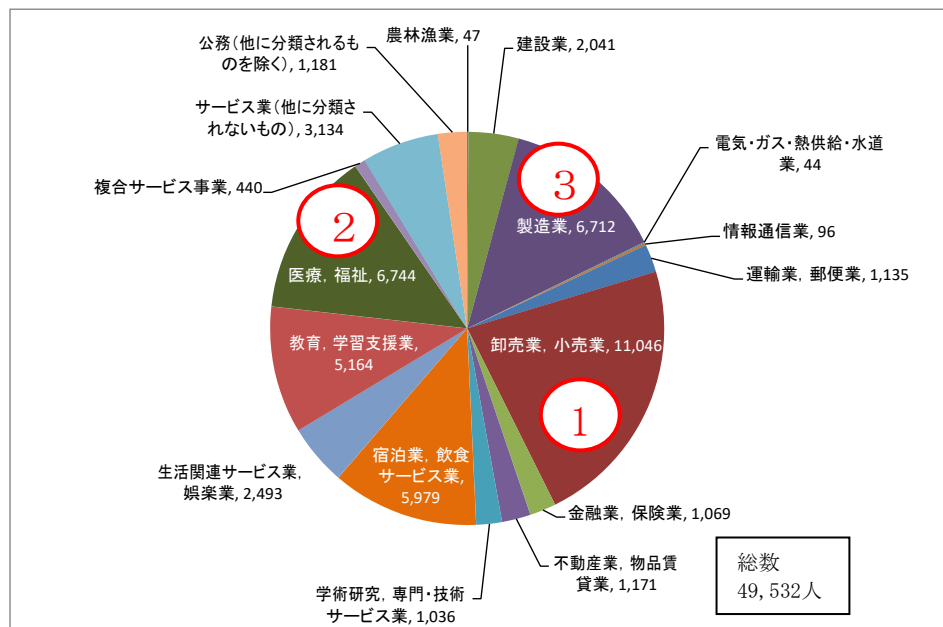
◆事業所数・従業者数の推移



(資料：事業所・企業統計調査 (平成 13 年～18 年)、経済センサス-基礎調査 (平成 21 年、26 年)、経済センサス-活動調査 (平成 24 年、28 年))

卸・小売、医療・福祉、製造業等の順番に従業者が多い ※ H26.7.1 時点

◆業種別従業者数の構成



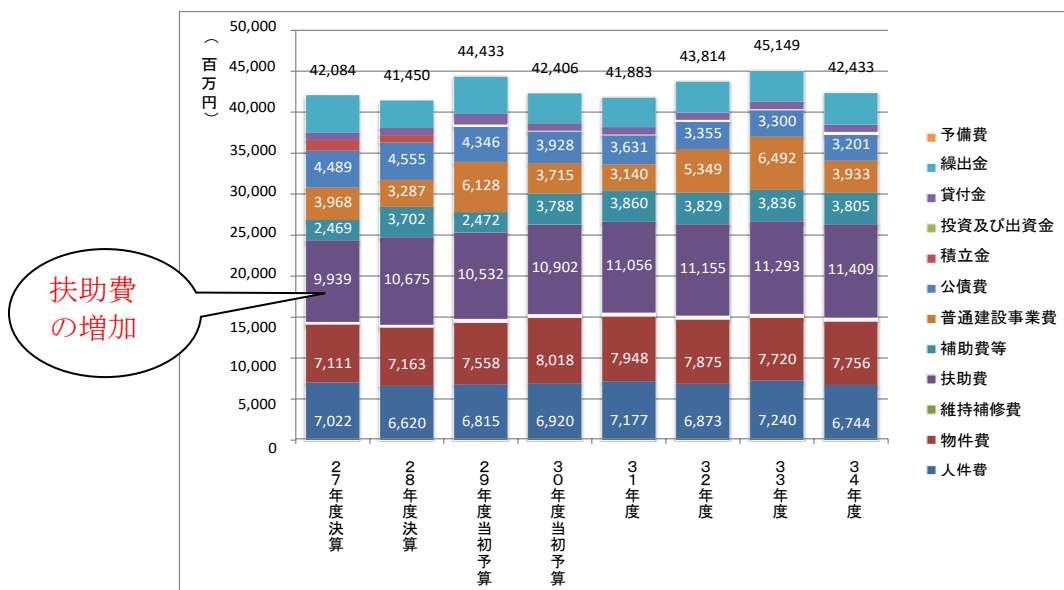
(資料：経済センサス-基礎調査 (平成 26 年))

市の財政

扶助費の増加

- ・本市の一般会計総額は、平成 31 年度当初予算で425 億 6 千万円。
- ・高齢化から扶助費（福祉に係る費用等）の増加が見込まれる。

◆普通会計決算（歳出）の推移と見通し



（資料：「財政計画書 平成 30 年度～34 年度」（平成 30 年 3 月議会説明資料）

（財政の構造）

- ・経常収支比率＝義務的経費／一般財源

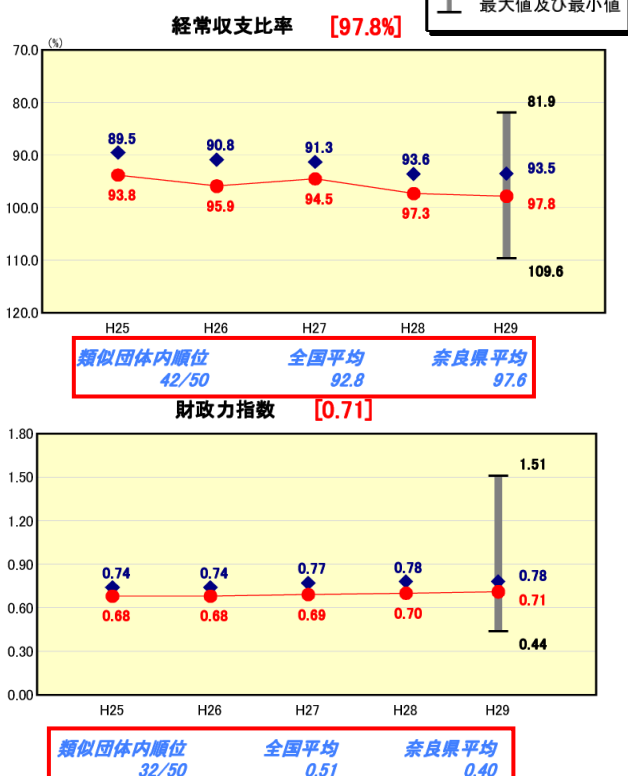
経常収支比率とは、一般財源がどの程度費やされているかを求めたもので、財政構造の弾力性を測定する指標。

義務的経費とは、人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費。

一般財源とは地方税や地方交付税などの毎年の収入。

本市は経常収支比率が**97.8%**で、全国の類似団体 50 市（人口規模や産業構造が類似の都市）中 **42 位**と、相対的に弾力性が**低**くなっています。

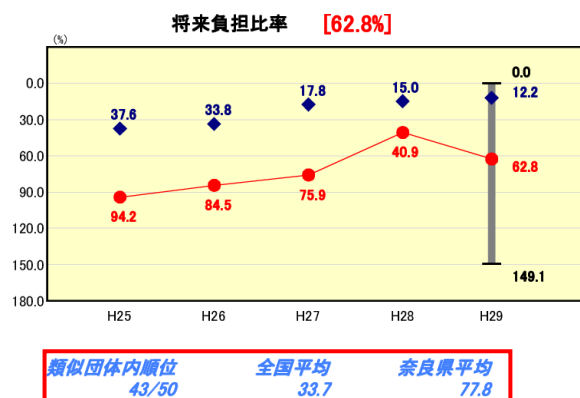
- ・財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額（過去 3 カ年の平均値）



方公共団体の財政力を示す指標です。本市は **0.71** で、同じく全国の類似団体 50 市中 **32** 位と、相対的に財政力は**低く**なっています。

・将来負担比率とは、市の地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを市の財政規模に対する割合で表したものです。数値は改善してきていましたが、やや悪化に転じていることから、今後、事業の取捨選択により地方債残高の**増額の抑制**等を図っていく必要があります。

こうしたことから、今後とも、健全な財政運営に向けた行財政の効率化や既存事業の見直し、歳入確保等に努める必要があります。



（資料：奈良県「平成 29 年度財政状況資料集」）